

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 吉川市

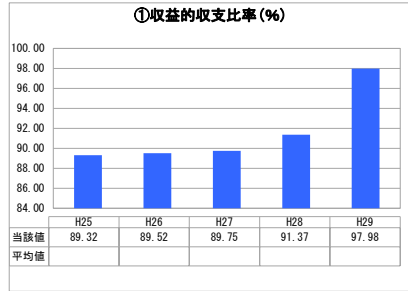
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Bb2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 82.38  | 92.06  | 1,836                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 72,382     | 31.66                    | 2,286.23                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 59,687     | 6.59                     | 9,057.21                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



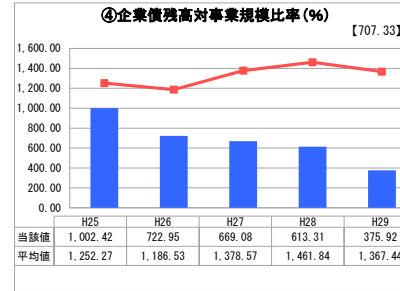
「単年度の収支」



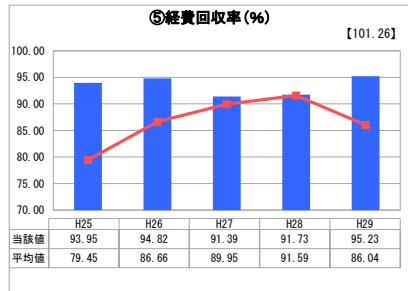
「累積欠損」



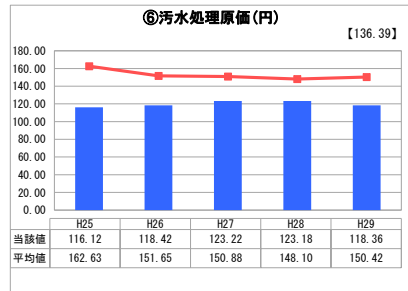
「支払能力」



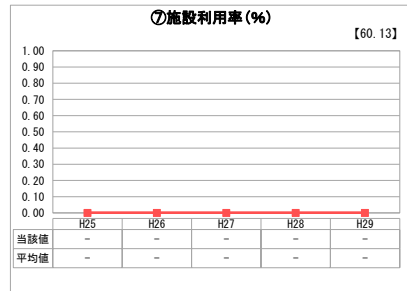
「債務残高」



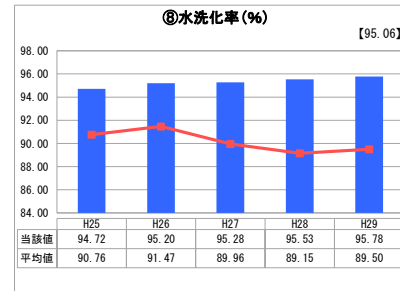
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

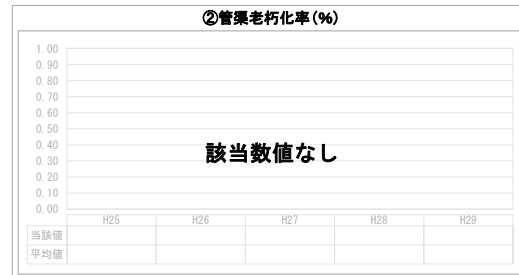


「使用料対象の捕捉」

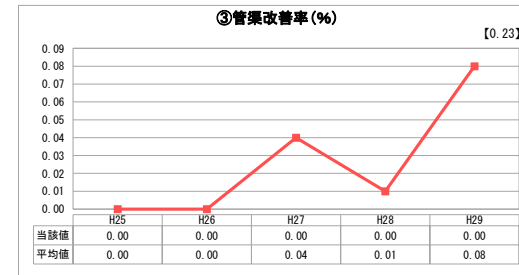
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率については、平成25年度から比率が伸び続けている状況である。すでに実施されている区画整理事業のほか、新たに実施する区画整理事業においても来年度から本格的な下水道工事が始まるため、今後も上昇が予測される。また、平成31年4月から地方公営企業法の適用を予定しており、順調に準備作業が進んでいる。

・企業債残高対事業規模比率については、利率の高い債務の償還が終了したのもあり、類似団体平均値や全国平均値以下の比率となっているため、適切な数値と考えている。

なお、今後下がる傾向となるが、既設管渠の更新時期になると上昇に転じることが予測される。

・経費回収率は、平成27年度以降、上昇傾向にあり汚水処理費にかかる経費が抑えられていると考える。

しかしながら、流域下水道維持管理負担金単価の上昇が今後も見込まれるため、今後は、下水道使用料金の適正化や更なる汚水処理費の削減を図る必要がある。

・汚水処理原価については、類似団体平均値や全国平均値以下の原価となっているので、適切な数値と考えている。また、新規の区画整理事業も始まりしばらくは有収水量の増加は見込まれるが、継続的に水洗化率の向上を図る。

・水洗化率については、類似団体平均値や全国平均値以上の数値となっている。微増ではあるが、比率が伸びていることから未接続世帯への個別訪問などは継続的に実施していく。

### 2. 老朽化の状況について

・管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、管渠の更新は実施していない。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に管渠の維持管理及び更新を図る。

## 全体総括

・今後の汚水処理費の増加や管渠の耐震化等の工事に対応するため、以下のとおり経営の改善を図る。

・地方公営企業法を適用することで経営状況の分析及び経営管理の向上を図る。

・経営戦略計画を策定し、収益と支出のバランスを長期的に管理し、工事計画の見直しや下水道使用料金を改定を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。